

“変革”を起こす ～平成から令和へ～

平成から”令和”へ、新しい時代を迎えた。平成の30年間で、「環境と経済は相反する」という価値観から、「環境を前提とした社会を創る」という考え方へと、環境に対しての捉え方の変化を感じる。今回の鼎談では、自治体や企業、NPOなど様々な場所で活躍されてきた3名にお話を伺い、平成という時代を振り返りつつ、また「変革」「私たちのこれからの選択」にも焦点を当てながら、私たちが目指す持続可能な社会づくりのヒントを探る。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子 編集・採録：つな環編集部 撮影：澤圭太

fascinate株式会社
代表取締役社長
但馬 武氏
Tajima Takeshi

パタゴニア日本支社にてダイレクトマーケティング部門統括を中心に約20年勤務。地域活性化を展開するエーゼロ株式会社に参画後、「ビジネスを通じて社会を変える」ことを理念に最愛ブランド戦略を企業に広げるfascinate株式会社を創業。

前千葉県知事・
ジャーナリスト
堂本 暁子氏
Domoto Akiko

テレビ局勤務後、参議院議員就任。生物多様性条約の制定等に取り組む。GLOBE（地球環境国際議員連盟）元日本総裁・第5代世界総裁、IUCN（国際自然保護連合）元専任理事。東日本大震災後は、防災・災害政策に男女共同参画の視点を盛り込む提言活動を展開。

オーガニックテキスタイル
世界基準（GOTS）地域代表
三好 智子氏
Miyoshi Tomoko

IFOAM Organics Asia（国際有機農業運動連盟アイフォーム・アジア）副理事長。日本オーガニックコットン協会顧問。大学で市民運動を学ぶ中オーガニックに出会い、有機JAS認証機関、有機農業運動NPO、ソーシャルデザイン会社勤務を経て現職。

つながりから環境を読み解く時代

星野：堂本さんは議員や知事として国内外の環境政策に深く関わられてこられました。平成をどう捉えていますか？

堂本：平成の初めのころは、国際的に環境がとても大きく注目された時代だったと思うんですね。Our Common Future（邦題『地球の未来を守るために』）をブルントラントさんが提唱して、国連が主導し1992年（平成4年）にはブラジルでリオ・サミットが開催されました。そこで気候変動枠組条約と生物多様性条約という二つの大きな条約が採択されたんです。当時は非常に盛り上がり、日本も批准をしましたが残念ながら国会での審議や国内法への反映はあまりなされませんでした。千葉県知事になってからは、廃棄物の問題に直面することになりました。今でこそ大きな国際問題となっていますが当時はまだ世の中の関心は低く、どちらかというと開発や消費に意識が向いていた時代でした。生物多様性条約ができた当時、IUCN（国際自然保護連合）という団体に所属する立場からその策定に関わっていたのですが「人類が他の生物と共に地球を分かち合っていることを認め、それらの生物が人類に対する利益とは関係なく存在していることを受け入れる」という、とても大事な一文を入れることはできませんでした。生物多様性は、地球の上のすべての生物だけではなく、エネルギーの流れ、土壌、空気すべての循環のシステムを包含する概念ですが、平成のはじめの頃は開発が保全に優先するという考えが大きかったのです。気候変動の影響も大きく非常に深刻な状態が生態系に起こってきています。特にアジアでは自然災害も多く起きていますが、いざそうなった時にインフラ整備は進むけれど生態系への視点を持った復興は今も非常に少ないですね。

星野：堂本さんはジェンダーという観点からも活動されていますね。

堂本：リオ・サミットでアジェンダ21という行動計



堂本暁子氏

画が採択されるのですが、科学的な視点ばかりではなく女性の視点も言えることが大事だと反旗を翻したのが女性たちで、非常に大きなムーブメントになりました。私もGLOBE（グローブ：地球環境国際議員連盟）の人たちの賛同を得て、生物多様性条約にもジェンダーの視点を入れることができました。IUCNという国際NPOと国会議員としての活動を兼ねて出来たとても面白い時代でした。モーリス・ストロングの奥様のハナ・ストロングさんとか、ワンガリ・マータイさんといった大物の女性活動家が集まって、ジェンダーと環境の問題に取り組みました。日本ではなかなか男女共同参画も進んでいませんね。

星野：但馬さんはパタゴニア社に勤務後、ビジネスの力で持続可能な社会をつくろうと活動をされています。

但馬：パタゴニアは事業を通じて環境問題に警鐘を鳴らし、その解決に向けて働きかけてきた会社です。僕が関わった20年の間に日本でのビジネス規模は10倍に増えました。でも持続可能な社会の実現という点からみると、結果の出せなかった時代だったと思っています。僕は個人的にエネルギー政策に関心があって、六ヶ所村とか祝島といった原発問題を抱えた土地を訪れて脱原発の活動を支援していたのですが、多く

用語解説

Our Common Future（邦題『地球の未来を守るために』）
1987年に発表された環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）による報告書。環境と開発は相反するものではなく

不可分の関係にあり、開発は環境や資源という土台の上にたつとして「持続可能な開発」の概念を提唱した。

ブルントラント
グロ・ハーレム・ブルントラント。ノルウェー元首相。1984年に国連に設置された環境と開発に関する世界委員会の委員長。

リオ・サミット
環境と開発のための国連会議。1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された首脳レベルの国際会議。地球サミットと呼ばれる。

の日本人が福島第一原発事故があるまで原発が危険なのだということを知らなかった。NPOの現場でも会員数の伸び悩みや発言力が小さくなっている現実があります。そこで、ビジネスによって多くの社会問題が起きているなら、ビジネスの力で社会を変えていくパタゴニアのような企業を増やす活動に取り組んでいこうと考え、独立することにしました。平成の30年は日本人が自信をなくしてしまった時代でもあると思います。バブルが弾け、右肩上がりの時代が終わった。イノベーションが必要な時代に関わらず「技術革新」という意味で使われていることが多く、工業的な人間性のない中での革新を感じさせる意味で使われてきました。しかしイノベーションとは本来、「新結合」と訳されるべきもので、技術などではなく新しい価値観を生み出すものであったと思います。それは、日本には昔からいっぱいあったはずだと思うんです。

「効率」を問い直し、共生のために立ち止まる

三好：私は世紀末の生まれで「21世紀は君たちの時代だ」と言われて育ってきました。でも実際には最近になってようやく変わってきたという実感があります。例えばオーガニックに関心を持つ人も増えてきて、有機商品の市場規模もパイは少ないものの2桁台成長が続いています。IFOAMアジアでも、ALGOA（アルゴア）という、地方自治体が主導するこれまでになかったような組織が生まれています。

20世紀はジェノサイド（大量虐殺）の文明だったと思うんです。害虫を取り除くために、殺虫剤でそれ以外の生き物まで全て殺してしまう。一つの目的を達成するためには、他のものの尊厳さえも気にしない。そういう方法で色んなことを組み立ててきた。だから「生物多様性って何がいの？」「儲かるの？」という風に切り捨ててしまえた。ようやく最近は興味を持った人たちが企業を含めて増えていると感じています。

「持続可能性」という言葉はこれまでは「今日やっていることを明日もやれること」だと捉えられていました。でも今や今日やっていることを明日やっていたら間に合わない時代になりました。「今までしたことを取り返す明日を始める」ために、イノベーションや価値観の転換、エネルギーが本当に必要という、厳しいところにいると感じています。

但馬：千葉に340年続く寺田本家という酒蔵があります。そのお酒を作るプロセスに多くの示唆があり、発酵するプロセスで一度腐敗するんです。腐敗することで、酸性が強くなり他の病原菌から守ってくれ、そのなかで準備ができた菌が発酵を始めていく。社会がよくなる仕組みもそうだと僕は思っています。社会がよくなる段階では、一見悪くなっているように見えるものがあるなと思っているんです。パタゴニアの創業者であるイヴオン・シュイナードが「全ての革命はトップではなくボトムから始まる」といっていて、新しい文化や革命は中心ではなく辺境から生まれるといわれています。日本においては中小企業、地方、それから20代も人口やそのパワーの量などから考えてもマイノリティであり辺境といっても過言ではありません。マイノリティという意味で、LGBTというのもエッジに所属する人ですよね。そういうところから色々な新しい価値が生まれている。僕は最近デンマークに注目しています。彼らも人口という点でいえば、570万しかなく決してメインストリームにいる存在ではありま



但馬武氏

用語解説

アジェンダ21

リオ・サミットの採択文書の一つで、21世紀に向けて持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画。

GLOBE（グローブ：地球環境国際議員連盟）

地球環境問題に取り組む超党派の国会議員で構成された国際議員連盟。

モーリス・ストロング

リオ・サミット元事務局長。UNEP（国連環境計画）初代事務局長。

ワンガリ・マータイ

ケニア出身の女性環境保護活動家。環境分野で初のノーベル平和賞を受賞。日本の「もったいない」という概念をMOTTAINAIと表記し世界的に広げた。

せんが、2050年には化石燃料から脱却するといち早く宣言して、自動車購入時点の税金を上げて消費を抑制し、自転車道路を行政が整備、市民が積極的に活用し変化を促進しています。変化の芽を見つけ、そこをエンパワーしていく姿勢がある。

堂本：一番問題なのは腐敗しきれない日本じゃないかしら。最近では香港でもすごいデモが起きたし、アメリカでも、学生運動や女性たちのデモもすごいじゃないですか。日本では声が上がってもほんの少し。トランプ大統領の来日の時も批判的なことを伝えるメディアはなかった。戦争を知らない人たちが政治を動かしているし、日本人に危機感がなくなっているんじゃないかという怖さを感じますが、若いお二人の話を聞いてドキドキするほど興奮します。どうして社会全体が腐敗・発酵に至らないのかというと、日本は古い法律でがんじがらめになっていると思うから。とにかく革命を起こさなければと思うんですね。女性も立ち上がらないと。

「変革のレシピ」にイノベーションを

星野：変革を起こすヒントとは何なのでしょう？

但馬：人は「正しさ」ではなく「楽しさ」で巻き込まれると思うんです。デンマークはこの20年でとてもよくなったと言われている国ですが、その一つが、食を通じた社会変革でした。自給率が低い国だったけれど、地元にあるもの、オーガニックなものを食べてみたら美味しいということに国民が気づき選ぶ活動が起ころ広がっていった。国民自身も自信を持って「食べものがおいしいからおいでよ」と言えるようになり、観光客が増えたんです。マッチョなイノベーションではなく、「変革のレシピ」が美味しく楽しいものだったんですね。オーガニックがおいしいうという価値観が形成され、やる気のある人が農業を継いでいく仕組みも生まれてきました。時代とともに、イノベーションが起きており、日本においても自分たちらしい「変



三好智子氏

革のレシピ」を発明する時期にきていると思います。

三好：日本は戦後、自己否定的な価値観を共有してきたと思います。学校給食では米ではなくパンが提供されたり、教育の現場で和楽器が禁止されていた。自己肯定力が低い国民性ができてしまったのと無関係ではありません。しかし、私たち以降の世代は少しずつ変わって来ていて、日本を見直そう、古くからの風習もかっこいいじゃないかって思っている。そういう意味でも、人の在り方や社会の価値観が変わっていくんじゃないかと思うんです。「Think globally, Act locally」を掲げて来ていますが、これからは「Think personally, Act personally」でいいと思うんです。それは、自分が正しいと思うことを、素直に、自分ができる方向性でやるということ。例えばオーガニックも、まずは自分に良い、それが環境にも未来にも良いと納得するところから広がっていく。なぜなら自分だけ一人勝ちっていうのは、今からの時代は無理なんですよ。誰もが崖っぷちにいるけれど、みんなでやれば状況が好転していく。一人ひとりが自分のできることから変わっていく。着るものや食べるものから暮らしを変えていく。

但馬：まずは本当に好きだと感じたものを手にする。レジを通した後で初めて、実はオーガニックで、環境にも良くてということを知り納得するという順番でいい。左脳で理解させてしまうのは、マーケティング的にはマイナスなんです。

堂本：若者と同時に、高齢者にとっても本当に生きに

IFOAM (アイフォーム)
国際有機農業運動連盟。1972年にパリで設立された国際NGO。現在はボン(ドイツ)に本部を置き、世界100カ国以上の約800の加盟団体を持つ。構成メンバー

は各国の小規模農家や有機農業団体、有機認証団体、コンサルタント、研究者、消費者、国際企業など。

ALGOA (アルゴア)
Asian Local Governments for Organic Agriculture。アジア有機農業推進自治体ネットワーク。IFOAMアジアの下部組織。

『「辺境」から始まる』
東京/東北論-赤坂憲雄・小熊英二編著(明石出版)。3・11後の社会の展望を「辺境」たる東北から探求。

くい時代だと思っています。どうやったらそれぞれのジェネレーションが変革を起こせるのかしら。共通項があるとすれば衣食住。やっぱり暮らしなのね。

但馬：すべての世代に言えるのは教育だと思っています。いかに僕らがいま置かれている現状を知るのか。その上で何をやっていくのか。仲間が書いた「青虫はいちど溶けて蝶になる」という本がありますが、青虫は蛹になって自分を全部溶かしてから蝶になります。何も加えたりしていないけれど、全く違うものに変容する。これってすごくないですか？僕はコーチングや起業塾をやっていますが、自分の受け止め方が変わると勇気がでてきたり、支え励ましあう仲間ができると、みんなが変わってくる。コミュニティをつくることと教育。それが日本にあった変革のレシピかな。

堂本：私は戦争で小学校に行けなかったから、自然と遊ぶこと以外にやることがなかったけれど、生物多様性と出会ったのも、子どもの時のそういう体験があったからだと思うのね。日本の教育の尺度は偏差値中心になっているけれど、いわゆる勉強だけが人間じゃないと思うんですよね。社会から職人さんが消えつつありますが、そうすると文化も薄れてしまう。それって豊かさなのだろうか。もう一つは、モノに溢れた社会を変えていくこと。モノに価値があるっていうけれど、本当の人間のしあわせはどこにあるのかって考えることが必要で、それを教えてくれるのも、自然とか、人と人との関わりだと思うんです。

三好：いま世界人口の半分以上が、人間以外の生命体があまりいない都市部に暮らしています。技術的イノベーションをしようという時にも、自然との触れあいから学ぶ、自然科学的な科学の概念もわかっていることが大事ですよね。コペンハーゲンでは、市内の家庭の台所では90%がオーガニックなのだそうです。これもコペンハーゲン市が10年かけて議論し、戦略的に取り組んできた結果。デモクラシーも大事ですが、その先に、アジア的な合意形成方法もあると思います。今の社会では多極化と二極化が同時に起きていると感

じるのですが、多様であることだけではなく、いろんなことが多面化してつながりを持っていくことが大事なんじゃないかと思うんですね。それから（科学医療技術の発達により）死ぬことさえ難しい時代がくると感じていますので、倫理観、生命感が今後より大事ですよ。

パートナーシップを、可能性を開く力に

星野：令和の時代には、どのようなパートナーシップが求められるのでしょうか？

但馬：これからの時代は、自社だけ、あるいは一プレイヤーだけで考えていくには限界がある。いろんな人の先にある、コラボの先にあるコ・クリエーション（共創）の必要があるからこそSDGsの目標17にもパートナーシップが掲げられていると僕は理解しています。結局のところパートナーシップで何が大事かというと、まずは自分が幸せであること。その幸せが溢れて他の人も幸せにしていく。パートナーシップの構築とは何か遠くにあるものではなく、大きなものでもなく、もっと身近で簡単なことなんだとおもいます。

三好：ノーエネミー（敵はない）という考えに、ずっと取り組んでいます。エネミー（敵）って自分で勝手に作り上げてしまうんですよね。私はマニュアル車が好きなんですが、マニュアル車にはニュートラルという状態があります。インクルーシブ（包摂性）というのは、ニュートラルの持つ、アダプティブ（適応力がある）でオープン（開放的）な状態に近いと思っています。今はマイノリティだらけの時代ですから、お互いを受け入れお互いにオープンであることが大事だと思います。

堂本：変革を起こしていくのがマイノリティだとすると、お互いパートナーシップを結んでいかないと変革は起こらない。環境を守る意味でも、変革という意味でも、パートナーシップをつくるって大事ですね。

用語解説

LGBT

Lesbian（レズビアン、女性同性愛者）、Gay（ゲイ、男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシュアル、両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー、性別越境者）の頭

文字からの単語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつ。

環境に関する主な出来事

和暦	西暦	主な出来事(国内)	主な出来事(国際)
	1940年代 70年代	水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病など公害病の発生 67年「公害対策基本法」施行 70年 第64回国会(公害国会)開催 71年 環境庁設置 高度成長期から低成長期へ	48年 IUCN(国際自然保護連合)設立 48年「世界人権宣言」採択 62年「沈黙の春」(レイチェル・カーソン)発表 72年「成長の限界」発行、国連人間環境会議(ストックホルム) 72年 国連環境計画(UNEP)設立 75年 国連大学設立(東京) オイルショック
	80年代		86年 チェルノブイリ原発事故 87年 モントリオール議定書、「Our Common Future」発表 88年 IPCC(気候変動に関する政府間パネル)設立 89年 冷戦終結 「持続可能な開発」という概念 オゾン層の破壊
平成3	1991	「資源の有効な利用の促進に関する法律」制定	
4	1992	経団連自然保護協議会設立	国連環境開発会議(リオ・サミット) / 「アジェンダ21」採択 「生物多様性条約」採択 「気候変動枠組条約」採択
5	1993	「環境基本法」制定 「地球環境基金」創設 日本初の世界遺産登録	
6	1994		「砂漠化対処条約」採択
7	1995	阪神・淡路大震災 ボランティア元年	持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)創設 世界貿易機構(WTO)発足
8	1996		ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)発行
9	1997	「容器包装リサイクル法」スタート	COP3(気候変動枠組条約第3回締約国会議)開催(京都)
10	1998	「特定非営利活動推進法(NPO法)」施行 「地球温暖化対策推進法」制定	アジア金融危機 インターネットバブルの崩壊
11	1999	「男女共同参画社会基本法」成立 「ダイオキシン対策法」成立	「国連グローバル・コンパクト」を提唱
12	2000	経団連自然保護基金設立 「グリーン購入法」成立 「循環型社会形成推進基本法」成立	国連ミレニアム開発サミット / MDGs(国連ミレニアム開発目標) 採択 「レッドリスト2000年版」発表
13	2001	JAS法改正 / 遺伝子組み換え食品の表示義務化	米9.11同時多発テロ
14	2002	フロン回収破壊法施行 経団連自然保護宣言 「自然再生推進法」制定	持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット) / 「持続可能な開発(ESD)のための教育の10年」採択 100万人のキャンドルナイト
15	2003	CSR(企業の社会的責任)の浸透	
16	2004		ワンガリ・マータイ ノーベル平和賞受賞
17	2005	愛知万博で「地球市民村」開設 ホワイトバンドキャンペーン クールビズ	
18	2006		国連が責任投資原則(PRI)を提唱 「不都合な真実」発行 「ソーシャルメディア」元年(米国)
19	2007		IPCC、アル・ゴア ノーベル平和賞受賞 ESG投資への注目
20	2008	G8サミット NGO フォーラム 結成 生物多様性基本法制定	G8 洞爺湖サミット開催(北海道) リーマンショック
21	2009	経団連生物多様性宣言	
22	2010		COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)開催(名古屋) / 「愛知目標」、「名古屋議定書」採択 ISO26000(社会的責任に関する国際規約)発行 アラブの春
23	2011	東日本大震災、福島第一原発事故 環境教育等促進法改正	国際森林年 国連生物多様性の10年開始 「ビジネスと人権に関する指導原則」承認 世界人口が70億人に
24	2012	「固定価格買取制度」開始	国連持続可能な開発会議(リオ+20) / 「The Future We Want」採択 グリーン経済
25	2013		
26	2014	まち・ひと・しごと創生総合戦略	ESDの10年国際会議(名古屋)
27	2015		第3回国連防災世界会議(仙台) / 「仙台防災枠組」採択 持続可能な開発サミット(国連本部) / SDGs(持続可能な開発目標)採択 気候変動枠組条約COP21(パリ) / 「パリ協定」採択
28	2016	「SDGs市民社会ネットワーク」設立 Society 5.0	G7伊勢志摩サミット開催(三重)
29	2017		海洋プラスチックごみ
30	2018	「第五次環境基本計画」を閣議決定 / 地域循環共生圏を提唱	
31	2019		「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」(首脳級)開催 G20サミット開催(大阪)